

○長田純夫（福岡大）

1. 静脈産業における尺度

資本主義社会では“良い”ものを“安く”作れば必ず売れる。繁栄する。しかし、環境の世紀と言われる 21 世紀の今日では“安全”という尺度が追加された。また、“安くて良い物”を作り過ぎた結果、負の遺産があちこちに次々と顕在化し始めた。青空天井式に豊かさを追求できる動脈産業と負の世界から出発して、0 になったら終わり、という静脈産業ではビジネスの尺度が当然異なっているはずである。循環型社会、ゼロエミッションという美辞麗句に思わず釣られて参入し、時間と資産を注ぎ込んだ後、「こんなはずじゃなかった」という悲劇にならないためにも常識的尺度の表示が必要である。

ビジネスに環境が接頭語として付けば尚さらに、動脈産業とは異なる尺度が明解になっていなければならない。なぜなら、環境は生きとし生けるすべてのものにかかわっており、関わっている人達のそれぞれ環境に対する価値観が異なっているからである。

主観の相違は止むを得ない、としても、先行した誤解のためビジネスが成り立たなくなるとすれば、循環型社会形成にとっては利敵行為である。そのような事例の 1 つに、毒性＝危険性、という誤解がある。ふぐは素人が料理すれば危いが、資格をもった調理師が毒性を管理すればおいしい御馳走である。つまり、毒性×非管理度＝危険性、または、毒性×管理度＝安全性、がより正しい表現法である。

さて、一たん、ふぐは安全でおいしい

食べ物、という認識が広まれば、誰も彼も料理に挑戦し初め、ついに事故が再発する。そこで、調理人の技術評価が不可欠となり、毒性×管理×資格＝安全、という改善された定義式が成り立つに違いない。

このように推論するとより正しい定義に近づいて行くに違いないが、余り複雑になると常識では判定できない式となり、何の意味もない。天下の横綱の 3 大要素は心技体と昔から言われている。環境ビジネスも心技体の 3 要素を失わずクリヤーすることが天下でビジネスを展開するときの客観的基本条件と見ることが第一段階であろう。

2. 心技体のバランス

図 1 のように、心 (X 軸)、技 (Z 軸)、体 (Y 軸) のバランスの取れた状態を立方体で表すとする。たとえば心が X_1 で、体が Y_1 ならば点線で描かれたような不安定な状態である。

環境ビジネスの技とは文字通り、環境に関する技術、例えば、分析技術、リサイクル技術、分別技術、無害化技術、等である。技術の度合いに動脈も静脈も区別はない。技術立国の日本の技術がそのまま環境ビジネスの技術である。図 1 の Z 軸そのものが環境ビジネス技術を表している。

環境ビジネスの体とは環境関連法律と解釈する。循環型社会形成推進基本法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル

法、グリーン購入法 etc この数年の間に次々と環境関連法が成立し、ビジネスチャンスも呼応して増大している。

環境法の新しい制定はビジネスチャンスを生み出す一方で、従来のビジネスの芽を摘む作用もする。環境に関する排出規準は今後とも決して緩和されることはなく、従来の機器類が使用できなくなる。例えば、ダイオキシン特別措置法の実施で、旧来型の焼却炉を用いたビジネスはほとんど基準を満たすことが出来ず、その業務は閉鎖の止むなきに至る。

環境ビジネスの心とは住民合意のことである。折角、環境基準をクリアーした新技術を開発しても、「その事業を地元で開始するのは反対！」と地域住民の排斥運動が起これば技術以前の問題で、その地域に展開されることはない。他地域でも連鎖反応で同様な拒否に合えば、その技術は永遠に日の目を見ることがない。

図1のOX₁、OY₁、OZの3辺からなる直方体はこの状態を模式的に表したもので、技が先行しても体と心、特に心が遅れていては全体の体積は小さいままである。いかにしてX₁を伸ばすことがで

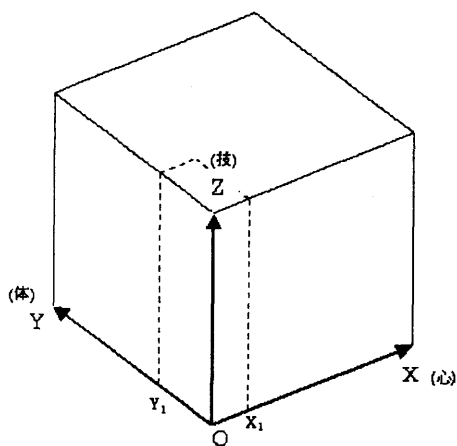


図1 心技体のバランス

きるかについて、さらに考察する。

3. 住民合意のキーワード

住民合意に関する活動は Risk Communication または Public Acceptance と呼ばれるので欧米でも重要視されていることがわかる。我が国では住民トラブルは行政にとってマイナス評価されることが懸念されるためか、真正面から取り組んだ例は少なく、最終処分場や焼却炉建設に関わる紛争が全国で600ヶ所とも900ヶ所とも言われている。

筆者の約4年間の体験に基づけば、紛争のほとんどが住民の誤解に起因しているように思える。そして、その誤解を放置している業界、行政の責任も小さくない。誤解を解くキーワードとして次の3点を掲げる

① 加害者で被害者

大量生産→大量消費→大量廃棄、というプロセスの中で我が国は高度成長を果たし、国民の生活もそれなりに豊かになった。大量生産したのも、大量消費したのも、大量廃棄したのも国民全体が関わっている。その結果として環境破壊が起こったとしたら、それも国民全体が無意識に関わった結果である。不法行為による直接的環境被害を除けば、環境問題は皆が加害者で皆が被害者である。客観的抽象論でこうなる。

主観的具體論でも、加害者＝被害者、を証明するのは容易である。例えば、ごみ焼却場や最終処分場を訪ねて見る。目のあたりに家庭から出る鍋、スプーン、スプレー缶、時計、缶詰、園芸器具、コインなどの残骸が散在している。焼却場や埋立地には自分たちが嘗て使

用したものがそこに存在している。焼却場や処分場がもし「危険だから反対！」だとしたら、自分達が原因を作っていることを忘れている。中立の立場にある行政は、「加害者 VS 被害者」、という構造を、「被害者 but 加害者」、という構造転換にもっと努めるべきである。

② 正体がバレたら恐くない

「ダイオキシンは猛毒、危険、怖い」という誤解が広く浸透し、地域紛争の一大要因になっている。しかし、冒頭に述べたように、猛毒即危険、ではない。猛毒の正体が判明したらその対策は直ちに取れる。つまり、猛毒も管理したら安全なのである。幽霊やテロが怖いのは正体がわからないから怖いのである。これは客観的抽象論である。

主観的具体論は水俣病を上げることが出来る。その原因が有機水銀と特定されて以来、排出基準が法律で定められ、それを順守する結果、世界のどこにも水俣病は起こらなかった。さらに具体的には、道路陥没のあった道路を最初に通った車は事故に遭うかも知れない。しかし、一旦「あの道路のあそこには穴があるので注意せよ」と直ちに対策（交通止めにする、縄張りをして迂回させる etc）が採られるので、以後は事故はない。つまり、正体が判

明したら安全になる。

毒性×管理＝安全、の公式に従えば、管理の項に配慮が足りないのではないだろうか。管理は言い換えれば、合法か違法か、である。ダイオキシンの危険性については、排出量が合法か非合法かを論ずる方が毒性を水掛論するより遥かに効果的であり、建設的である。なぜなら、合法非合法論には情報開示が前提だからである。地域紛争の遠因に、行政側の弥縫的情報隠蔽やデータ捏造による行政不信が根強く存在することを忘れてはならない。

③ ごみのお陰、もの福祉

表1は人の一生と物の一生を対比して表現したものである。人は80年のうち20年を余生として送る。第一線を退き、収入が無くなったから姥捨山に捨てる、という訳にはならない。働き蜂となって40年働いたお礼に後輩達が厚生年金や老齢年金で報いているのである。両親のお陰、おじいちゃんおばあちゃんのお陰、先輩先祖のお陰で今日の現役が居る。子が親の面倒を見るのは当たり前。しかし、子供のいない家族はどうするのか。過疎化した村や離島はどうするか。そこで福祉の発想が生じ、社会全体で先輩や弱者の福祉厚生を世話しよう、という国民全体の合意が得られ、今日の福祉社会が形成

表1 人の一生、物の一生

人間の 一生	未成年	成人	老後	遺棄
	養育・教育	労働・生産	福祉	墓場
モノの 一生	製造/生産	利用/使用	廃棄	最終処分
	原料・素材	製品	もの福祉	最終処分場

された。

物の一生はどうだろうか。自動車、TV、コンピューター、新聞、御馳走……みんな我々が日頃お世話になっている。そして、これからが壊れたり、古くなったり、腐れたりしたら、「ハイ、御役御免」と直ちに焼却したり、埋め立て地に廃棄したりした。つまり、昔活躍した“物”は現役を退けば直ちに姥捨山行きだった。

その仕返しが近年顕著になった。光化学スモッグ、SOX、NOX、ダイオキシン、環境ホルモン、最終処分場枯渇、住民地域紛争、等である。物もリタイヤした後は火葬場に直行し、墓場に埋められるのではなくて、「リサイクルしなさい、無害化処理しなさい、再生しなさい」という時代が必要になった。つまり、“もの福祉”の発想である。

もの福祉の発想から翻ると、「ごみは現役で今働いている物の先輩」と言うことになる。感覚的には「ごみは厄介な物」であるが、理性的には「ごみはお世話になった先輩や先祖」なのである。これは客観的抽象論である。

主観的具體論を残念ながら今紹介することは出来ない。なぜなら、「ごみのお陰、もの福祉」の発想は筆者が提案してまだ日も浅く、従って世の中にはほとんど定着していない。具體論が存在しない所以である。

しかし、循環型社会が伸展するにつれ、各種リサイクル法が整備されて行けば、もの福祉の発想と実践は不可避となるだろう。なぜなら、品位の落ちた廃棄物を資源とした産業は現行の動脈産業に絶対勝ち目はないからである。

4. 総論賛成各論反対型問題に重点を

地球温暖化、CO₂抑制、酸性雨、オゾンホール、スカベンジャー、分別リサイクル、生物絶滅種、ダイオキシン、不法投棄……環境問題は地域別、分野別に多種多様であり、今後も続出するに違いない。どう対処すべきか。どこから手をつけるべきか。

対応策の1つは、これらの問題を総論賛成各論賛成型(A型)か総論賛成各論反対(B型)かに2分類する。そして、B型に力点を置く。なぜなら、A型問題は直ちに合意が得られるので、どの地域で誰が取り組んでも大差ない結果になる。一方、B型問題は表に出た途端に紛糾することが予想できるので、敢えて避けて通り、やり残されたまま残っている。だからこそ取り組んで解決すれば他との大きな差異が効果となって現れる。環境ビジネスに限らず、世の中で成功した事例を調査すれば、ほとんどB型問題に取り組んだ結果であることが証明できるであろう。

総論賛成各論反対型に取り組むや否やベクトルの異なる意見が続出する。そこで第1番目の対策は問題意識を共有しよう、と言う作業である。一見異なって見える意見も誤解に基づく場合がほとんどである。長い間日本列島に住み、和をもって尊しとなすことに価値を見出すDNAをほとんどの日本人が受け継いでいる。3節の住民合意のキーワードで述べたような手法で、あらゆる問題を根本から再考すると必ずベクトルが同化する。

ベクトルが同化したらB型がA型に転化したことを意味する。誰がどこでも同じ結果になるので、その問題は他に譲り、また新たなB型問題に取り組めばよい。